

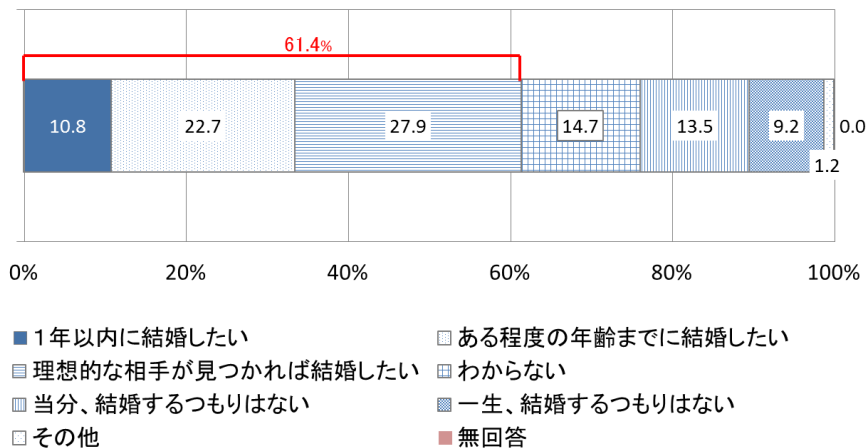
## 本県における人口の将来展望について

### 1. 目指すべき将来の姿の基礎となる県民の希望等

#### (1) 結婚・出産・子育てに関する意識調査

県内の 20 歳から 34 歳の独身者の結婚に対する意識については、「1 年以内に結婚したい」が 10.8%、「ある程度の年齢までに結婚したい」が 22.7%、「理想的な相手が見つければ結婚したい」が 27.9%となっており、いずれ結婚したいと考えている割合は 61.4%となっている。

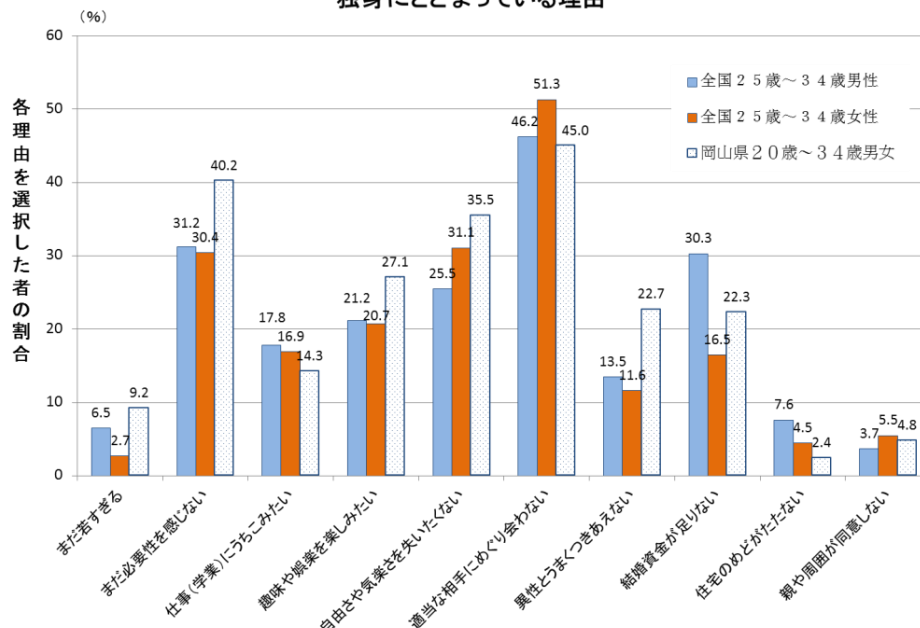
独身者(20～34歳)の自分の結婚について



※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成 26 年 3 月)」

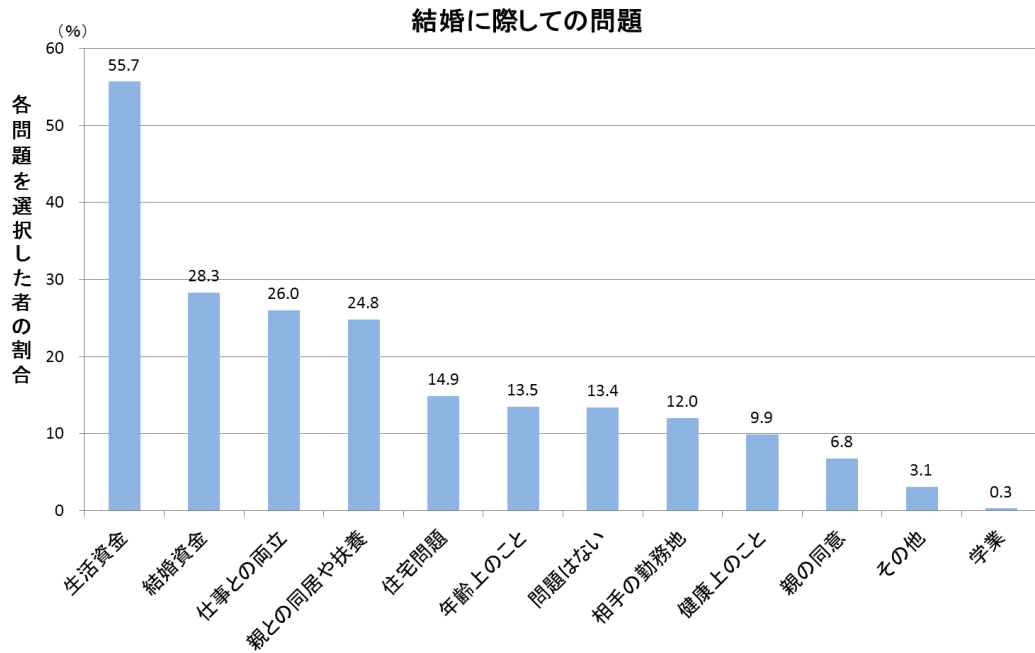
独身にとどまっている理由としては、全国、岡山県の独身男女とも「適当な相手にめぐり合わない」という者の割合が高い。

独身にとどまっている理由



※国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(2010 年)」及び岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成 26 年 3 月)」より作成

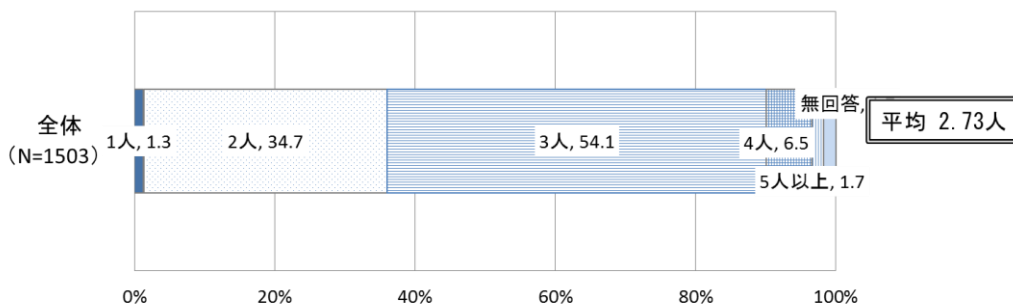
県内の独身男女の、「結婚に際してどんな問題があるか」との問いに対する回答は、生活資金 (55.7%)、結婚資金 (28.3%) など経済的理由が上位となっている。



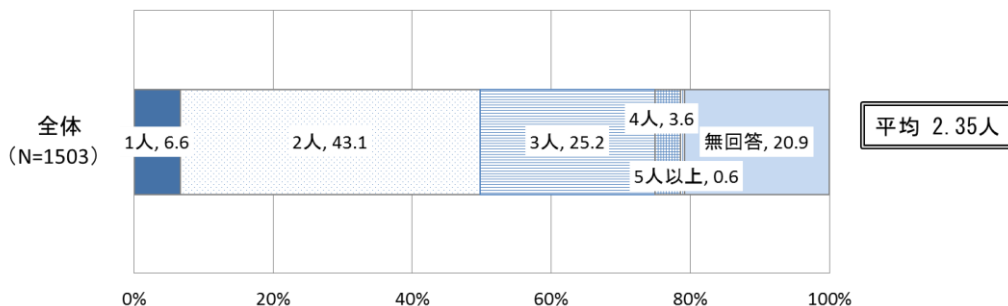
※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成26年3月)」

子どものいる世帯における理想とする子どもの数が2.73人であるのに対し、現在の子どもを含め、今後実際に予定している子どもの数は、2.35人であり、理想どおりとなっていない状況が見てとれる。

### 理想とする子ども数



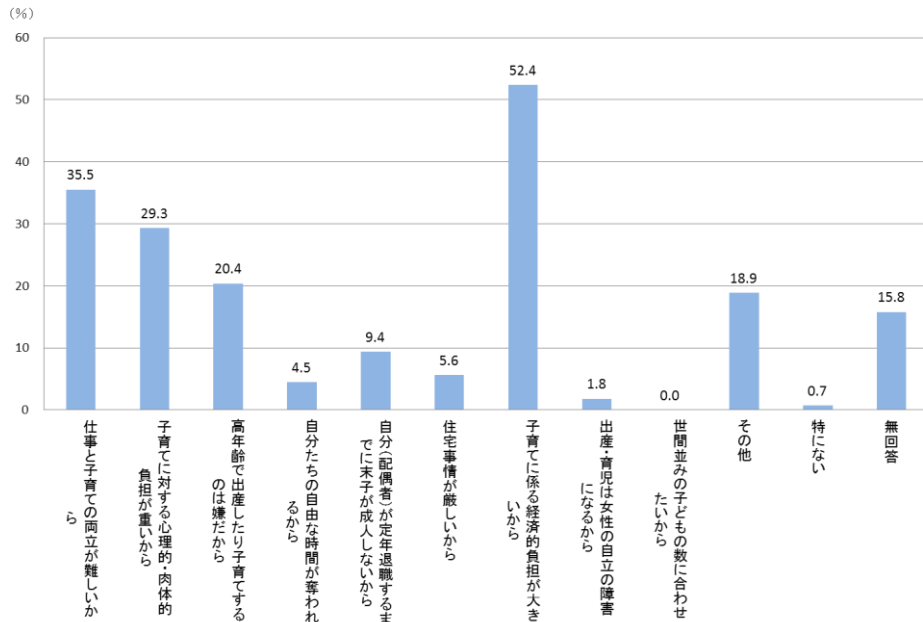
### 予定としている子ども数



※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成26年3月)」

理想とする子どもの数より予定している子どもの数が少ない理由として、「子育てに係る経済的負担が大きいから」が52.4%と最も多く、「仕事と子育ての両立が難しいから」が35.5%、「子育てに対する心理的・肉体的負担が重いから」が29.3%となっており、それらが、子どもを持つ希望の実現を妨げる大きな要因となっていることが伺える。

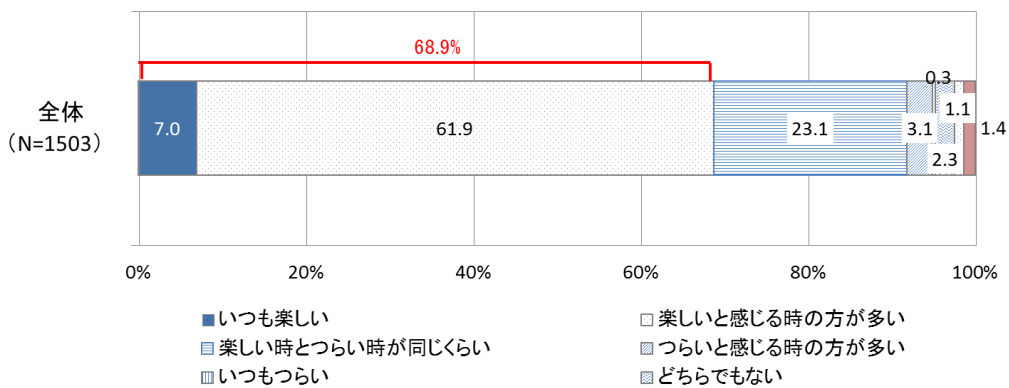
理想の子ども数より予定子ども数が少ない理由



※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成26年3月)」

「子育てをして感じる事」については、「楽しいと感じる時の方が多い」が61.9%と最も多く、「いつも楽しい」の7.0%と合わせて68.9%が子育てを楽しいと感じている。

子育てをして感じる事

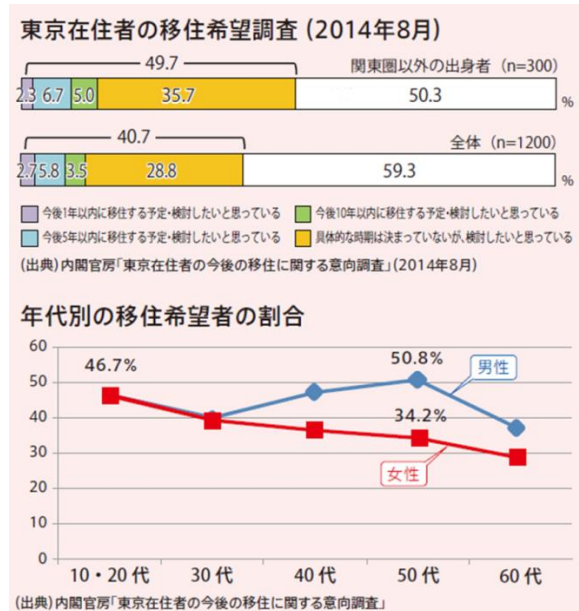


※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成26年3月)」

「岡山いきいき子どもプラン2015」では、県民意識調査の結果から算出した希望出生率(県民の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率)1.72を約10年後の平成37(2025)年までに達成することを目指すこととしている。

## (2) 定住・移住に関する意識調査等

国の「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、回答者全体 1,200 人のうち 40.7%が「移住する予定又は検討したい」と回答しており、関東圏以外の出身者では 49.7%となっている。年齢層別に見ると、男女とも 10 代、20 代で「移住する予定又は検討したい」と回答した人は 46.7%となっており、特に女性では、若い年代で割合が高くなっている。



ふるさと回帰支援センターの「ふるさと暮らし希望地域ランキング」結果によると、岡山県は2012年以降、3年連続で全国3位以内となっており、移住先として大きく注目されていることが伺える。

ふるさと暮らし希望地域ランキング

2012年		2013年		2014年	
県名		県名		県名	
1位	長野県	1位	長野県	1位	山梨県
2位	岡山県	2位	山梨県	2位	長野県
3位	福島県	3位	岡山県	3位	岡山県
4位	香川県	4位	福島県	4位	福島県
5位	千葉県	5位	熊本県	5位	新潟県
6位	島根県	6位	高知県	6位	熊本県
7位	大分県	7位	富山県	7位	静岡県
8位	鳥取県	8位	群馬県	8位	島根県
9位	宮崎県	9位	香川県	9位	富山県
10位	和歌山県	10位	鹿児島県	10位	香川県
N= 1017		N= 1642		N= 2885	

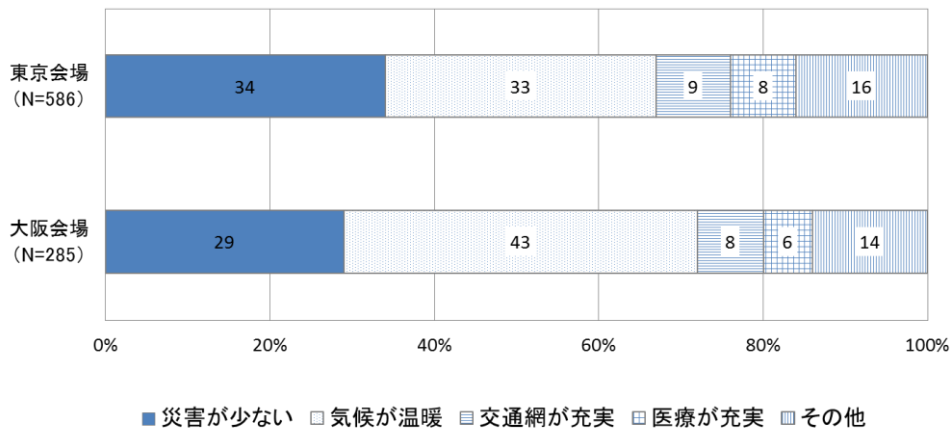
※NPO 法人ふるさと回帰支援センター『「最近の移住・交流希望者の動向」～2014年の相談者の動向について～東京・大阪』

岡山県のランキングの推移

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
(21位以下)	15位	2位	3位	3位

本県が開催した移住相談会の来場者へのアンケート結果によると、移住先として岡山県に興味を持った主な理由としては、東京・大阪のいずれの会場でも「気候が温暖」、「災害が少ない」の割合が高く、両者を合わせると約7割となっている。

岡山県を移住希望先として選んだ理由



※岡山県「平成26年度移住相談会会場でのアンケート結果」

## 2. 目指すべき将来の方向

### ① 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する。

結婚したい人が結婚したい年齢で結婚し、さらに安心して出産できる環境づくりを進め、出生率の向上を図り、自然減に歯止めをかける。

### ② 県内での就職や本県への移住・定住に関する希望がかなえられ、県民が安心して住み続けられる魅力ある岡山県とする。

県内の雇用創出や生活・教育環境の整備など住みやすく魅力ある地域づくりを推進することで、若い世代の県外への流出を防ぎ、とりわけ、就職等による東京圏、関西圏への転出に歯止めをかける。また、本県の魅力や優位性を積極的に発信することにより、IJU ターンを促進し、本県へ人材を還流・定着させる。

### ③ 中山間地域等においても、生活機能が確保される程度の拠点性を確保し、地域活力を維持する。

中山間地域等においても、各市町村の拠点的地域で、日常の買い物や医療など住民の生活に不可欠な生活サービスを確保し、県内都市部や県外への人口の流出を食い止めるとともに、都市部との交流人口の拡大などを通じ、地域活力を維持する。

### 3. 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を達成することで、次の①～③が期待できる。

- ① 合計特殊出生率<sup>(注)</sup>が、平成 37 (2025) 年に希望出生率である 1.72 まで向上し、平成 52 (2040) 年には 2.07 程度となり、自然減に歯止めがかかる。

2013 年	2019 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
1.49	1.61	1.72	1.80	1.94	2.07

(注) 合計特殊出生率：その年次の 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。

(参考) 国は 2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 が達成されれば、2060 年に 1 億人程度が確保され、2090 年頃に人口が安定すると推計。本県の合計特殊出生率も、2030 年以降は国の長期ビジョンと同水準となるものと想定。

- ② 県外転出者が減少するとともに、東京圏等からの転入者が増加し、5 年後に社会増に転じる。
- ③ 県南都市部への過度な転出が抑制され、将来にわたって少なくとも各市町村の拠点的地域において、ある程度の人口規模が確保される。

(参考) 「国土のグランドデザイン 2050」では、目指すべき国土の姿として、「小さな拠点」を全国で 5,000 か所程度形成

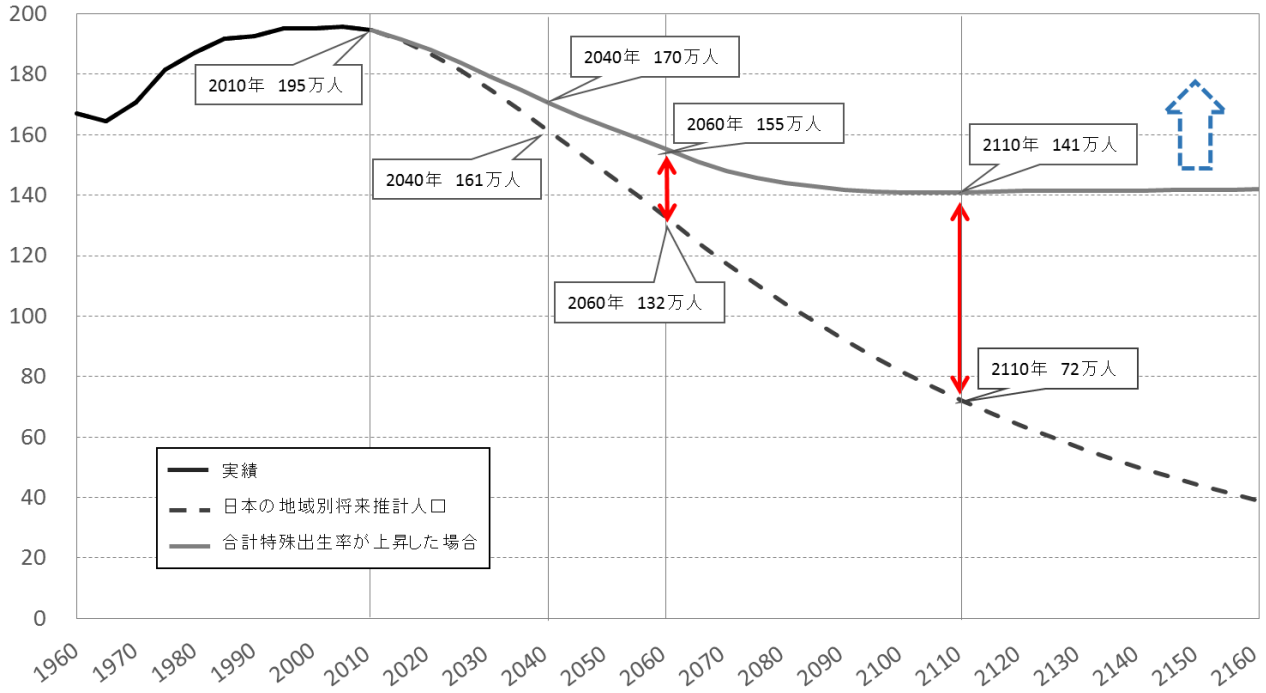
① ②により、

- 少なくとも、2060 年に 155 万人程度を確保し、長期的には概ね 140 万人程度で安定的に推移する。
- 総人口に占める年少人口 (0～14 歳) の割合は、2010 年の 13.7%から、2060 年には 15.7%、2110 年には 17.4%となり、人口構造が徐々に若返っていく。

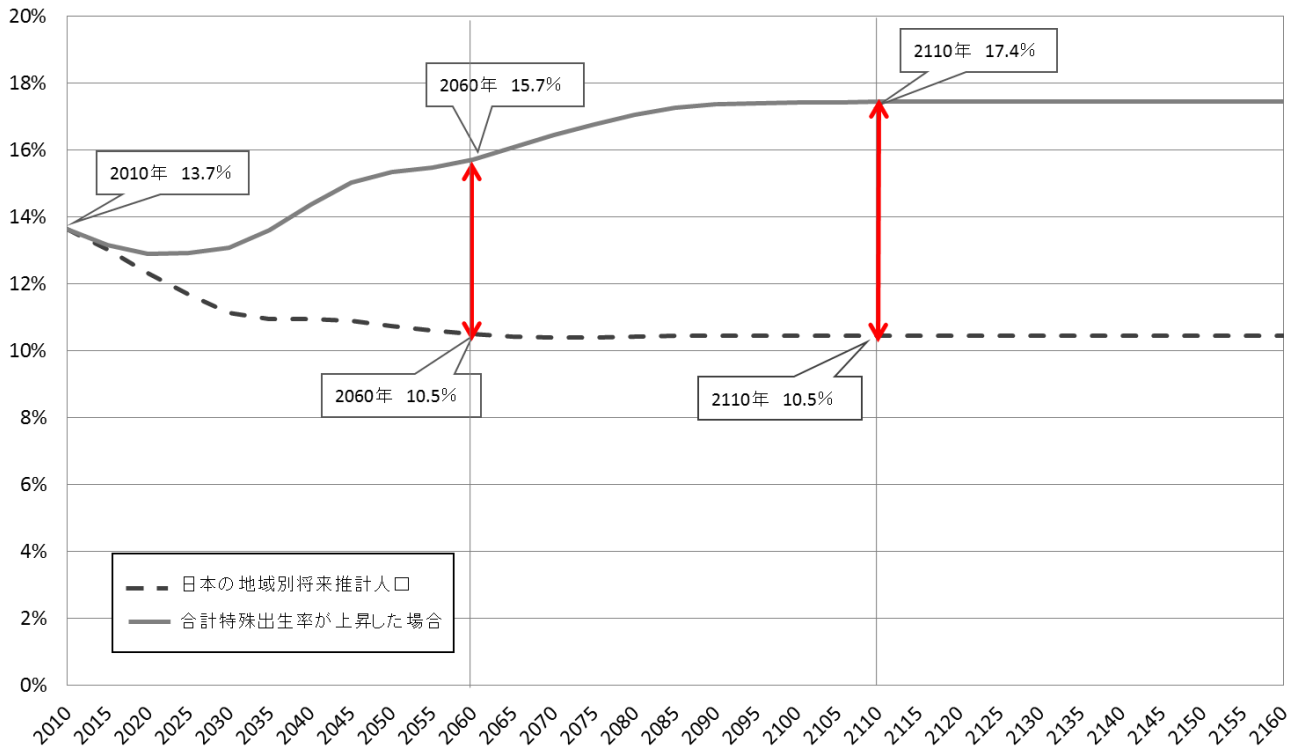
併せて、③により、豊かな自然やこれまで培われた地域固有の伝統や文化を維持しながら、安心して住み続けられる多様で魅力ある岡山県を実現できる。

(万人)

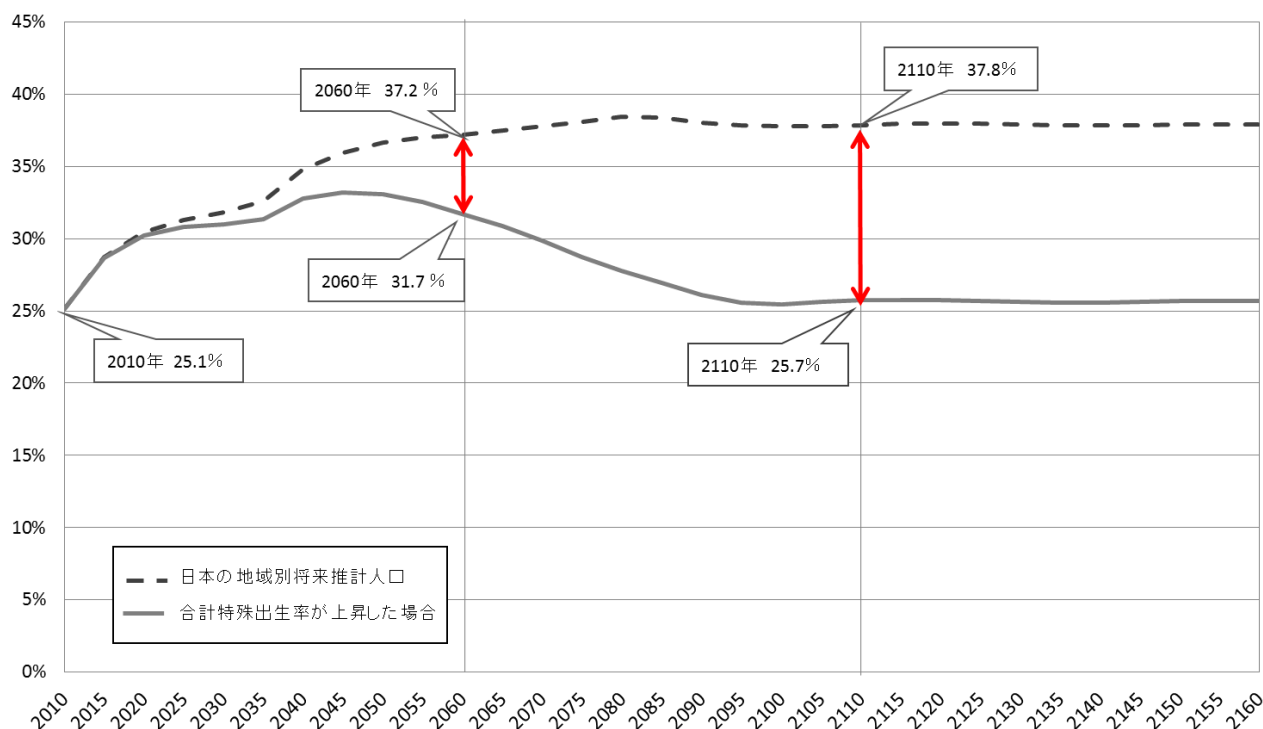
### 岡山県の人口の推移と長期的な見通し



### 年少人口(0~14歳)の将来推計



## 老年人口(65歳以上)の将来推計



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」による。2015～2040年の点線は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」の推計値である。2045～2160年の点線は、まち・ひと・しごと創生本部事務局「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」にならい、2040年までの仮定等をもとに、機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2015～2025年までは「岡山いきいき子どもプラン2015」に記載している合計特殊出生率による。2030～2160年までは、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の合計特殊出生率の仮定値に用いて推計したものである。

(注3)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2020年にすべての5歳階級で社会増減が均衡するように設定している。